

家計で見る 令和6年度決算（一般会計）

大阪狭山市の財政状況をわかりやすくするために、令和6年度の一般会計の決算額（収入と支出）を家計簿にたとえています。



まず、収入について、みてみましょう。

収入



令和6年度一般会計の決算額を
4,000分の1にしています。

【給与】	188 万円
【パート収入】	33 万円
【貯金の取り崩し】	4 万円
【子どもからの返金】	0 万円
【親などからの援助】	362 万円
【住宅ローン】	16 万円
【生活ローン】	2 万円
合 計	605 万円

= **自主財源** ……自分で稼ぐ収入

【給与】 = 市税

【パート収入】 = 分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金など

【貯金の取り崩し】 = 財政調整基金繰入金、その他基金繰入金など

【子どもからの返金】 = 他会計繰入金

= **依存財源** ……親（国・府）や借入に頼っている収入

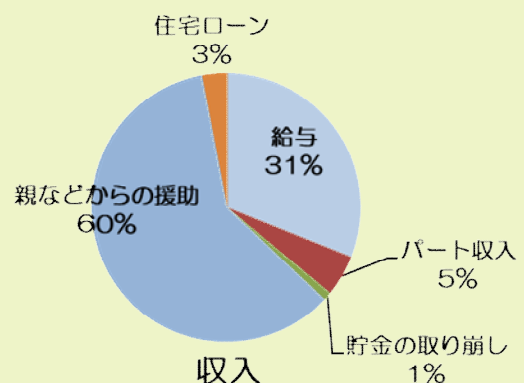
【親などからの援助】

= 地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、国庫支出金、府支出金など

【住宅ローン】 = 地方債

【生活ローン】 = 臨時財政対策債など

グラフにすると...



もう少しくわしく



自主財源・・・自分で稼ぐ収入

【給与】

<u>市 税</u>	・・・	「 <u>市民税</u> 」・「 <u>固定資産税</u> 」・「 <u>軽自動車税</u> 」・ 「 <u>市たばこ税</u> 」・「 <u>都市計画税</u> 」などの税金
<u>市民税</u>	・・・	市民の皆さんや会社が納めた税金
<u>固定資産税</u>	・・・	土地や家屋などの固定資産を持っている人が納めた税金
<u>軽自動車税</u>	・・・	軽自動車やバイクを持っている人が納めた税金
<u>市たばこ税</u>	・・・	たばこを買った人が負担している税金
<u>都市計画税</u>	・・・	市街化区域に土地や家屋をもっている人が納めた税金

【パート収入】

<u>分担金及び負担金</u>	・・・	特定の事業に必要な経費の一部を負担金として納めたもの 例) 保育所の保育料など
<u>使用料</u>	・・・	市の施設などを利用するために納めたもの 例) 公民館使用料、テニスコート使用料など
<u>手数料</u>	・・・	市が発行する証明書類を受け取る際に納めたもの 例) 住民票交付手数料など

【貯金の取り崩し】

<u>財政調整基金繰入金</u>	・・・	計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年に積み立てる「財政調整基金」を取り崩すもの
<u>その他基金繰入金</u>	・・・	地方債の返済を計画的に行うための「減債基金」や職員の退職手当の財源を確保するための「職員退職手当基金」などを取り崩すもの

【子どもからの返金】

<u>他会計繰入金</u>	・・・	特別会計から一般会計への資金の移動 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などからの繰入金
---------------	-----	--

依存財源・・・親（国・府）や借入れに頼っている収入

【親などからの援助】

<u>地方交付税</u>	・・・	全国の市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように、国が算定した標準的な支出が収入を上回る市町村に交付されているお金（「 <u>普通交付税</u> 」・「 <u>特別交付税</u> （＝特殊な要因に応じて交付されるお金）」の2種類）
<u>地方譲与税</u>	・・・	自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税など、もともと地方税として納めるべきものを国税として徴収し、市町村に譲与されるお金
<u>地方特例交付金</u>	・・・	恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、国から交付されるお金
<u>地方消費税交付金</u>	・・・	大阪府に納入された地方消費税の一部を財源とし、人口や従業者数に応じて市町村に交付されるお金
<u>国庫支出金</u>	・・・	特定の事業の経費の一部として、国から支出されるお金
<u>府支出金</u>	・・・	特定の事業の経費の一部として、大阪府から支出されるお金

【住宅ローン】

<u>地方債</u>	・・・	公共施設（道路・公園・学校など）の建設や改修をする際に銀行などから借りたお金
------------	-----	--

【生活ローン】

<u>臨時財政対策債</u>	・・・	本来なら市税や地方交付税として入ってくるお金が、国の財政事情などが原因で入ってこないため、銀行などから借りたお金
----------------	-----	--




次に、支出について、くわしくみてみましょう。



支 出

令和6年度一般会計の決算額を
4,000分の1にしています。

	【食費】	98 万円
	【医療費・教育費】	203 万円
	【ローンの返済】	45 万円
	【光熱水費・電化製品の購入など】	100 万円
	【家電の修理】	1 万円
	【地区会費・生命保険料など】	69 万円
	【貯蓄】	3 万円
	【子どもへの仕送り】	59 万円
	【家のリフォーム】	25 万円



合 計 603 万円

= **経常的経費** …… 生活する上で、欠かすことができない費用

【食費】 = 人件費

【医療費・教育費】 = 扶助費

【ローンの返済】 = 公債費

【光熱水費・電化製品の購入など】 = 物件費

【家電の修理】 = 維持補修費

【地区会費・生命保険料など】 = 補助費等

【貯蓄】 = 積立金

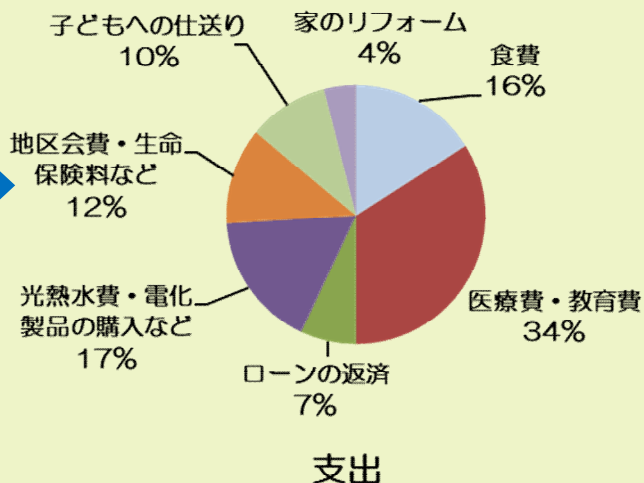
【子どもへの仕送り】 = 繰出金

= **投資的経費** …… より良い生活のために設備を整える費用

【家のリフォーム】

= 普通建設事業費、災害復旧事業費

グラフにすると...



もう少しくわしく



経常的経費 … 生活する上で、欠かすことができない費用

毎年、持続して定期的に支出される経費のことです。

中でも、人件費・扶助費・公債費は『義務的経費』と呼ばれ、支出が義務付けられているので、勝手に支出するのをやめたり、減らしたりすることができません。

【食費】

- = 人件費 … 市長や市議会議員など市役所で働いている職員の給料、各種委員の報酬、退職金などの費用
例) 職員給与、市議会議員報酬、扶養手当、期末勤勉手当など

【医療費・教育費】

- = 扶助費 … 障がい者や高齢者、子育てなどの生活をサポートするための費用
生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、市が単独で行う各種扶助のためのもの
例) 生活扶助費、児童扶養手当、乳幼児医療費など

【ローンの返済】

- = 公債費 … 地方債(市の借金)の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための費用
例) 元金償還金、利子償還金など

【光熱水費・電化製品の購入など】

- = 物件費 … 人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な性質をもつ経費で、旅費・需用費・委託料などの費用
例) 光熱水費、消耗品費、事務用機器のリース代、備品の購入費、委託にかかる費用など

【家電の修理】

- = 維持補修費 … 道路や学校などの公共施設を修理するために必要な費用
例) 道路、小中学校の修繕料など

【地区会費・生命保険料など】

- = 補助費等 … 市内の団体活動への補助金や各種連合組織への負担金などのほか、講師謝礼などの報償費、保険料などの費用
例) 南河内環境事業組合(旧南河内清掃施設組合・旧富美山環境事業組合)負担金、市内循環バス運行補助金など

【貯蓄】

- = 積立金 … 将来のために積立てたお金
例) 財政調整基金積立金、職員退職手当基金積立金など

【子どもへの仕送り】

- = 繰出金 … 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用
一般会計からは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金があります。
例) 国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金など



投資的経費 … より良い生活のために設備を整える費用

支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設など将来に残るものに支出される経費のことです。
「普通建設事業費」と「災害復旧事業費」の2種類で構成しています。

【家のリフォーム】

普通建設事業費 … 道路・橋・学校・庁舎などの公共施設の新増設に必要な費用
例) 工事請負費、設計監理委託料など

災害復旧事業費 … 大雨・暴風・地震などの災害により被災した施設を復旧するための費用



どうして借金をするの？

公共施設（道路・公園・学校など）を造ったり、施設などの改修をしたりする際に銀行などからお金を借りて、ローンを組みます。その理由は…

公共施設の建設や改修には、多額の費用がかかり、その費用をいったん銀行などから借りて、分割払いにすることで、その年の支出を少なくすることができるため

公共施設は、長期間にわたって使用するものなので、施設を造った年に大阪狭山市に住んでいる人だけでなく、将来住む人にも負担をしてもらうため

貯金はどれくらいあるの？

市も特定の目的のために積み立てたり、不測の事態に備えて貯金したりしています。

この貯金のことを『基金』と呼びます。

基金には、「財政調整基金」、「減債基金」、「職員退職手当基金」などがあります。

一般会計が持っている基金の合計額は、約 47 億円です。

このうち、いざというとき自由に使うことができる貯金（財政調整基金）は、約 35 億円あります。しかし、自由に使えるからといって、むやみに貯金を崩して使うのではなく、将来の不測の事態などに柔軟に対応できるよう、蓄えをもっておく必要があります。

そのほかの基金は、それぞれの目的にしたがって積立や運用、取崩を行っています。



令和 6 年度決算(一般会計)と 令和 5 年度決算(一般会計)との比較

最後に、令和 6 年度・令和 5 年度の決算を比較してみましょう。

【 収 入 】

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	差し引き
給与	192万円	188万円	4万円
パート収入	38万円	33万円	5万円
貯金の取り崩し	0万円	4万円	4万円
子どもからの返金	10万円	0万円	10万円
親などからの援助	341万円	362万円	21万円
住宅ローン	15万円	16万円	1万円
生活ローン	3万円	2万円	1万円
合 計	599万円	605万円	6万円

【 支 出 】

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	差し引き
食費	90万円	98万円	8万円
医療費・教育費	190万円	203万円	13万円
ローンの返済	47万円	45万円	2万円
光熱水費・電化製品の購入など	93万円	100万円	7万円
家電の修理	1万円	1万円	0万円
地区会費・生命保険など	68万円	69万円	1万円
貯蓄	11万円	3万円	8万円
子どもへの仕送り	58万円	59万円	1万円
家のリフォーム	28万円	25万円	3万円
合 計	586万円	603万円	17万円

比べてみると・・・

収入

「親などからの援助」については、定額減税の補てんとなる地方特例交付金の増加に伴い、21万円の増加となったことから、収入総額では前年度より6万円の増加となりました。令和6年度は、いざというとき自由に使うことができるお金（財政調整基金）の取崩しを行ったため、「貯金の取り崩し」が4万円増加しました。

支出

保育・障がい者自立支援に係る需要の拡大や児童手当の拡充によって「医療費・教育費」が13万、物価高騰等によって「光熱水費・電化製品の購入など」が7万円増加したことにより、支出全体としては17万円の増加となりました。

今後、公共施設の再編による「家のリフォーム」費用や高齢者・障がい者・子育て支援への社会保障関係費用による「医療費」の支出増加が予想され、依然厳しい財政状況にあります。支出の抜本的な見直しとともに、収入の確保が大きな課題となっています。

